

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2013年12月27日）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用します。	
主要運用対象	ザ・2020ビジョン	ザ・2020ビジョン マザーファンドの受益証券ならびに国内の株式等を主要投資対象とします。
	ザ・2020ビジョンマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ザ・2020ビジョン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ザ・2020ビジョンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# ザ・2020ビジョン

第4期（決算日：2017年12月18日）

### ◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ザ・2020ビジョン」は、このたび、第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 コモンズ投信株式会社  
commons  
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階  
http://www.common30.jp

### ◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、『ザ・2020ビジョン』の4期目の決算を迎えることが出来ました。

改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

さて、当社は、昨年6月末、フィデューシャリー・デューティー宣言“コモンズ投信の「お客さま本位の業務運営」の実現について”を発表しました。その中で、“私たちが考えるお客さま本位とは、単なる投資に伴う経済的な成果だけではなく、お客さまとの長期的なお付き合いの中で、お客さまの「今日よりも、よい明日」を考える希望に寄り添い、少しでもお役に立つことを実践していくことと考えています。”と説明しています。

また、“私たちは、商品を販売することがサービスとは考えていません。私たちは、商品を販売するのではなく、お客さまのライフスタイルをイメージして当社の価値（投資哲学、サービス、商品）を伝えていくことで、結果的に豊かなライフスタイルを実現させる手段として当社の商品が選ばれていくことを目指しています。”としています。

ザ・2020ビジョンは、2020年を起点として日本が大きく変わる、その「変化」をファンドを通じて皆さんと共有していきたいとの想いで創ったファンドです。2020年までは、あと2年となりました。

もちろん、2020年は東京でオリンピックとパラリンピックが開かれる年でもあります。前回の1964年の東京オリンピックは、オリンピックに初めて電子計算が導入されるなど「科学のオリンピック」と呼ばれました。日本のモノづくりもここから進展していきました。また、このタイミングで東海道新幹線が全線開通、東名・名神などの高速道路も開通するなど、まさに日本の基幹インフラが整備され、日本の高度成長の礎となりました。企業では、電子計算機に対応する形で小型の電子プリンターが世界的なヒットとなり、その代表企業であった信州精機は、社名をEPSONに変えるに至ります。また、当時世界的に警備の仕事は警察の仕事でしたが、選手村の警備などを請け負った民間企業がのちの業界を代表する企業セコムとなりました。今、私たちは多くの企業取材の中で、第二のEPSONやセコムとなりそうな企業を沢山目にしています。当ファンドを通じて、皆さんとこうした「変化」を共有していきたいと考えています。

さらに、私たちは、パラリンピックがもっと社会的に注目されることで、障がい者のスポーツ活動に理解が深まり、それが社会的なダイバーシティ（多様性）への理解につながると確信しています。また、その結果、高齢化する社会においても豊かな共生社会が実現されると思います。当ファンドでは、障がい者スポーツ応援プログラム＝コモンズPOINTを実施してきました。

私たちは、こうした取り組みにより、お客さまとの長期的なお付き合いの中で、お客さまの「今日よりも、よい明日」を考える希望に寄り添い、少しでもお役に立つことを実践してまいります。

そのためにも、日々の調査を通じて、こうした企業を発掘し、ダイナミックな運用に取り組んで参ります。引き続き、「ザ・2020ビジョン」をどうぞ、ご期待ください。

コモンズ投信株式会社  
代表取締役社長

伊井 哲朗

## ■第4期を振り返って

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。受益者の皆様のおかげを持ちまして、「ザ・2020ビジョン」は第4期決算を迎えることができました。ファンド設定当初（設定日2013年12月27日）より、「2020年頃には日経平均株価は3万円」という中長期展望を説明してきましたが、2017年はまた一步その水準に近づいた一年となりました。ただし、北朝鮮や中東など地政学的リスクには、今後も予断を許さない状況が続くという考えに変更はありません。したがって、皆様からお預かりしている信託財産に降りかかる株価下落リスクを少しでも排除すべく、グローバルのマクロ環境などには今まで以上に注意を払い、ダイナミックな売買を通じてファンドの株式等組入比率を機動的に変化させて、絶対リターンを追求した運用を行いたいと思います。

今後ともよろしく願いいたします。

「ザ・2020ビジョン」運用責任者  
運用部長 チーフポートフォリオマネジャー 糸島孝俊

※2018年1月11日付けで、当ファンドの運用体制の変更を行いました。

運用体制の要である運用部長を当社の最高運用責任者の伊井が兼務する形で、ザ・2020ビジョンのチーフポートフォリオマネジャーに就任いたしました。運用方針等に変更はありません。

なお、糸島孝俊は新設された投資情報部長に就任いたします。投資情報部は、景気動向・経済の調査分析ならびに、証券市場の調査や予測を行います。糸島は、運用には直接かわりませんが、運用部長兼務となる伊井をサポートいたします。新体制での取り組みを強化し、皆さまの中長期的な資産形成にしっかりと応えていきたいと考えています。引き続き、当ファンドにご期待下さい。

代表取締役社長兼最高運用責任者  
伊井 哲朗

## 目次

---

### 実績

- 設定以来の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

### 概況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 8
- 今後の運用方針…………… 9

### 詳細

- 1万口当たりの費用明細…………… 10
- 売買および取引の状況…………… 10
- 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 10
- 主要な売買銘柄…………… 11
- 利害関係人との取引状況等…………… 11
- 組入資産の明細…………… 11
- 投資信託財産の構成…………… 11
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 12
- 損益の状況…………… 12
- お知らせ…………… 12
- POINTについて…………… 13

### ご参考

- ザ・2020ビジョン マザーファンド…………… 15

## ●設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX 配当込)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2013年12月27日	円 10,000	円 -	% -	1,715.41	% -	% -	百万円 337
1期(2014年12月18日)	11,534	0	15.3	1,880.86	9.6	100.0	2,246
2期(2015年12月18日)	13,528	0	17.3	2,140.98	13.8	91.9	5,461
3期(2016年12月19日)	13,168	0	△ 2.7	2,205.18	3.0	58.0	5,057
4期(2017年12月18日)	15,805	0	20.0	2,643.07	19.9	98.3	4,610

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

## ●当期中の基準価額と市況等の推移

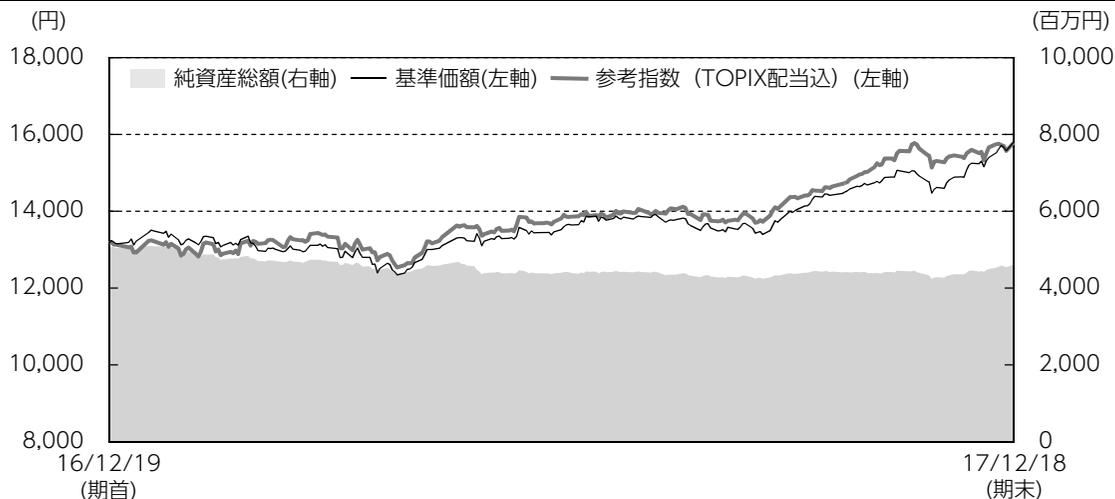
年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	騰落率	株 式 組入比率
(期 首) 2016年12月19日	円 13,168	% -	2,205.18	% -	% 58.0
12月末	13,219	0.4	2,164.57	△ 1.8	95.0
2017年 1月末	13,160	△ 0.1	2,169.23	△ 1.6	99.9
2月末	12,961	△ 1.6	2,189.71	△ 0.7	71.0
3月末	12,800	△ 2.8	2,176.87	△ 1.3	99.0
4月末	13,003	△ 1.3	2,204.51	△ 0.0	75.9
5月末	13,275	0.8	2,257.27	2.4	95.4
6月末	13,854	5.2	2,324.06	5.4	95.4
7月末	13,710	4.1	2,333.91	5.8	94.3
8月末	13,680	3.9	2,332.80	5.8	75.7
9月末	14,386	9.2	2,434.16	10.4	95.9
10月末	14,886	13.0	2,566.81	16.4	84.7
11月末	15,200	15.4	2,604.86	18.1	97.2
(期 末) 2017年12月18日	15,805	20.0	2,643.07	19.9	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移について

(2016年12月20日～2017年12月18日)



第4期首：13,168円

第4期末：15,805円 (既払分配金0円)

騰落率：20.0%

(注) 当ファンドは設定日より本期末まで分配が行われていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数 (東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

### ■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ20.0%の上昇となりました。

なお、詳細については、P 6 「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

## ■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

**変化**をはじめた企業、**変化**にチャレンジする企業を中心に  
中長期の視点で**厳選**し、**ダイナミック**な運用を行います

### 「ザ・2020ビジョン」命名の由来

「ザ・2020ビジョン」にはこの先に起こりうる『変化』を見通した運用をしたいという想いを込めました。米国において「20-20Vision」とは、20フィート（約6m）離れた文字を識別できる標準視力を表します。

## 変 化

中長期的視点で企業の“変化”に着目します

変化をはじめた企業

変化にチャレンジする企業

## 50銘柄

自社調査によって厳選した企業に投資します

- ・ 投資対象を時価総額で制約しません（チャンスを潰しません）
- ・ 50銘柄で分散効果は十分可能です  
※ボトムアップ・アプローチを重視し、ベンチマークは設けません。

## ダイナミック

収益の最大化とリスク回避を目指します

- ・ 株式組入比率を引き上げて収益を狙うタイミングを計ります
- ・ 現金等組入比率を引き上げて、株価の下落リスク回避を目指します  
※株式への投資は、信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とします。

## 変化

「ザ・2020ビジョン」は、5～10年の中期的な視点で“変化を始めた企業”と“変化にチャレンジする企業”に着目します。日本は今まさに2020年から構造的な『変化』の時代に入ると考えており、キーワードは「3回目の開国」、「高齢化の日本だからこそできる成長」です。

「3回目の開国」とは、2020年こそ、明治維新や終戦（太平洋戦争）に続く、開国・文明開化の転機になるという考えです。まず、コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの本格適用と浸透による日本株式市場の開国です。そして、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを機に、日本文化を再び開化させることで日本の魅力・クオリティを世界へ発信していくことなどが挙げられます。

「高齢化の日本だからこそできる成長」とは、超高齢社会に突入した日本で成功するビジネスは、日本での成長に加え、いずれ高齢化が進む全世界での展開が視野に入るポテンシャルを秘めているということです。安倍政権では、高齢者が活躍できる環境づくりやロボット技術を活用した健康寿命を延伸する取り組み、再生医療や医療機器などの開発過程を迅速化・効率化するなど、国を挙げてこうした事業の育成を後押ししています。

このように、日本という国自体が構造的な『変化』を迎えるなか、多くの日本企業が変化しようとしています。そのなかでも当ファンドは、中長期的な視点で“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に選定することを運用方針に掲げています。

## 50銘柄

当ファンドは50銘柄程度への厳選投資を基本としており、投資妙味を感じない銘柄や、時価総額が大きいという理由だけの銘柄に投資することはありません。投資銘柄はファンドマネジャーが予想する今後の相場局面において、最適なパフォーマンスを上げることが期待する銘柄群です。つまり長期投資であっても、短中期的なイベントも踏まえた積極的な投資行動を目指しています。相場局面に応じて、組入比率を上下させることや、場合によっては全売却も機動的に実施しています。全売却をしたからといってその銘柄に対する期待度を失わったわけではなく、あくまでも今後の相場展開において最高のパフォーマンスを上げることを見込んだトップ50銘柄程度を厳選しています。

## ダイナミック

リーマン・ショックなどの世界同時株安や地政学的リスクなどによって、株式市場全体の株価が下落する事態は決して珍しいことではありません。いかに将来的な期待が高い銘柄であっても、株価暴落の渦に巻き込まれて損失を発生させてしまう場合が多くあります。当ファンドでは、受益者の皆様からお預かりしている大切な資金を株価下落から守り、成長させるため、ファンドマネジャーが相場を注意深く監視して、株式等組入比率を30%～100%の範囲でダイナミックにコントロールすることを目指します。大きな株価下落が予想される際には同比率を引き下げ、株価下落後は逆に同比率を引き上げて株価上昇のメリットを享受することを目指します。

**【組入銘柄の紹介】**

当期における各月末において、組入順位5位以内となった回数の多い組入銘柄のうち、2銘柄を紹介いたします。

**8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ 組入順位5位以内回数：10回**

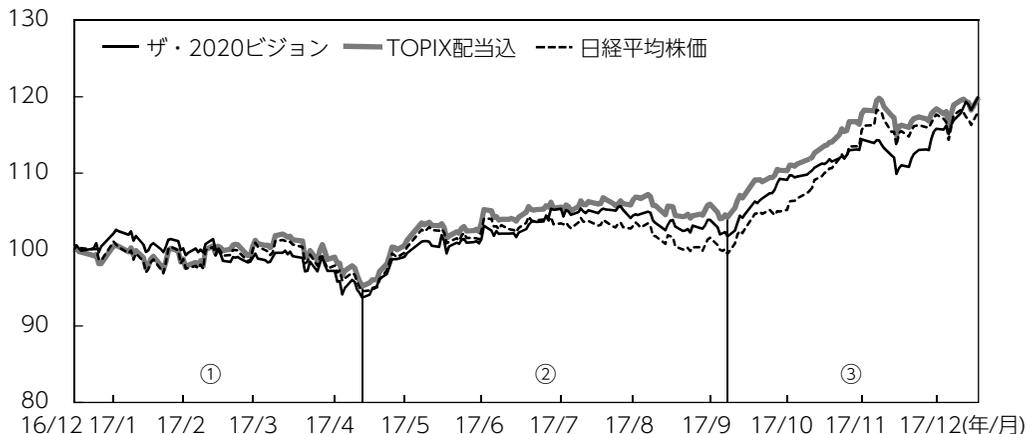
三菱UFJフィナンシャル・グループは、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心にクレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務などを行う総合金融グループです。当社は2017年5月に「MUFG再創造イニシアティブ」を公表、未来志向型の構造改革を推し進めることで収益力強化や生産性向上により、持続的な成長につなげることを目指しています。2017年11月の中間決算発表会では、期限を決めた人員削減案を提示するなど、構造改革への取り組みが少しずつ見え始めています。

**7709 クボテック 組入順位5位以内回数：7回**

液晶やリチウムイオン電池の画像検査装置を手がけています。ユーザーは、液晶パネルやフィルムなど部材メーカー。同社の検査装置は、汎用の検査装置ではなかなか見つけにくい微細な欠陥も見つけられるなど高い検査レベルを誇っています。検査の難度が高くなる有機EL向けの検査装置を世界で初めてつくり、国内電機メーカーに供給しました。今後、成長が期待されるのが蓄電事業です。瞬間的に発電ができる装置の開発に力を入れています。フライホイール蓄電システムというもので、電力で円盤形のフライホイール（高速回転体）を回転させ、電気エネルギーを運動エネルギーに変換して貯蔵。このシステムは、短時間での充放電に適したものです。太陽光などの再生可能エネルギーの蓄電をはじめ、用途の拡大を目指しています。

## ■投資環境および運用経過について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの運用状況をより具体的に理解していただくために、日本の株式市場の平均値であるTOPIX配当込（東証株価指数）と日経平均株価の動向を説明した後に、当ファンドの投資行動を説明します。



(注) 2016年12月19日を100として指数化したグラフです。(対象期間：2016/12/20～2017/12/18)

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 日経平均株価：（東証市場第一部に上場し、幅広く取引されている225社の修正株価（みなし額面で旧50円額面水準に修正した値）を、指数の連続性を保つために調整された除数で割って求める値。日本経済新聞社が算出）

### ①2016/12/19～2017/4/14

2016年12月19日（期初）から2017年3月にかけての期間は、12月のFRBによる利上げによる円安の流れなどから日経平均は概ね18,500円から19,500円のボックス圏で安定して推移しました。その後、4月中旬にかけては北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりや仏大統領選挙におけるポピュリズムの台頭などから日経平均は18,000円台前半まで下落しました。なお、当期間におけるTOPIX配当込み騰落率は4.8%下落となりました。

当期間において当ファンドは6.3%の下落となりました。株式市場がボックス圏で推移する中、急ピッチで上昇した銘柄などを一部売却、中長期的な観点から割安と判断した銘柄などを中心に買い付けました。4月上旬には、4月中旬以降に予想される北朝鮮リスクや仏大統領に係るポピュリズムなどの高まりによる株価下落リスクに備えて、株式等組入比率を概ね70%から80%程度まで引き下げました。

### ②2017/4/15～2017/9/8

4月中旬から7月にかけては、北朝鮮を巡る地政学的リスクの後退や、フランス大統領選でのマクロン氏当選、アメリカでの利上げ継続観測による円安の流れなどから株式市場は上昇し、日経平均は20,000円台前半まで上昇しました。8月に入ると北朝鮮への地政学的リスクが再燃し、9月上旬にかけて日経平均は19,000円台前半まで押し戻されました。なお、当期間におけるTOPIX配当込み騰落率

は9.5%上昇となりました。

当期間において当ファンドは8.5%の上昇となりました。北朝鮮を巡る地政学的リスクの後退を確認した上で、5月中旬から銀行株などを買い付け、同比率をほぼ100%程度まで引き上げ、概ね高位水準を維持しました。

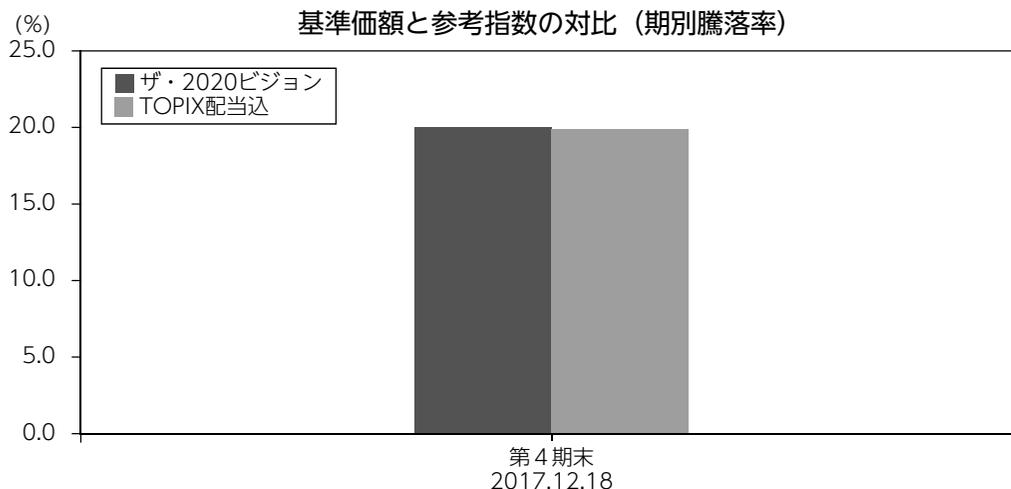
### ③2017/9/9～2017/12/18

9月中旬以降は、北朝鮮を巡る地政学的リスクの鎮静化、衆議院解散総選挙（10月22日）で与党大勝により安倍政権が続投したこと、中間決算において好調な企業業績を確認したことなどから、日経平均は16営業日連続上昇の過去最高連騰記録を挟み、11月9日に取引時間中としては1992年1月以来、約26年ぶりに23,000円を上回りました。その後、期末にかけて日経平均は22,500円を挟んで概ね22,000円から23,000円の範囲で推移しました。なお、当期間におけるTOPIX配当込み騰落率は15.0%上昇となりました。

当期間において当ファンドは18.0%の上昇となりました。9月中旬以降、株式市場が堅調に推移する中、株式等組入比率を概ね80%から100%でコントロールしました。衆院選の投開票に向けては、大きく上昇していた情報・通信業などを一部売却して同比率を一旦50%台まで引き下げました。その後も11月初旬までは、北朝鮮による軍事行動の再開リスクなどを踏まえて、フルインベストメントにすることなく、同比率を70%の上下10%程度を維持しました。11月中旬には、北朝鮮リスクの相対的な後退と、米減税法案や金融規制の緩和見通しなどを受けて、銀行業などを買い増すことで同比率を高位にまで引き上げました。12月18日期末の同比率は97.7%としました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



## 分配金について

第4期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2016年12月20日～2017年12月18日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,805

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

2018年の投資環境は、コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードの浸透により、「株式市場の開国」が一段と進展することを見込んでいます。つまり、日本の経営陣も欧米企業並みに利益を稼ぎ出そうとするスタンスに変わるだけでなく、運用会社もかなり本気スタンスで投資先企業にそうした経営を求めようようになっていくと思います。株式市場にこうした変化が進めば進むほど、当ファンドの投資対象である“変化をはじめた企業”、“変化にチャレンジする企業”には、好環境になると考えています。

ただし、日本の株式市場は海外要因に大きな影響を受ける構図が今後も続くと考えており、常に注意が必要です。具体的には、北朝鮮や中東などの地政学的リスクの高まり、中国の政治経済動向、そして日欧米における金融緩和策の出口戦略と政治動向などがあります。当ファンドは、絶対リターンを追求するファンドであるため、こうしたリスクの顕在化に伴う株価下落の回避を目指し、ファンドの株式等組入比率をダイナミックに引き下げる（現金等比率の引き上げ）投資行動を機動的に実行していきたいと考えています。

今後とも、「ザ・2020ビジョン」をよろしく願いいたします。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2016年12月20日～2017年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	169円 ( 81 ) ( 81 ) ( 7 )	1.239% (0.592) (0.592) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,677円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	206 (206) ( 0 )	1.505 (1.504) (0.001)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 等 ) ( そ の 他 )	5 ( 3 ) ( 2 )	0.037 (0.023) (0.014)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用 ・その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	380	2.781	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

● 売買および取引の状況 (2016年12月20日～2017年12月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ザ・2020ビジョン マザーファンド	千口 421,360	千円 599,803	千口 1,412,537	千円 2,003,989

(注) 単位未満は切捨て。

● 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期
	ザ・2020ビジョン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	104,552,242千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,804,978千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	21.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2016年12月20日～2017年12月18日)

ザ・2020ビジョン マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	5,931.7	3,978,202	670	野村ホールディングス	5,386.7	3,612,381	670
三井住友フィナンシャルグループ	905.8	3,953,681	4,364	三井住友フィナンシャルグループ	807.3	3,507,316	4,344
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,214.6	3,075,264	729	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,746.9	2,736,993	730
みずほフィナンシャルグループ	10,628	2,199,130	206	みずほフィナンシャルグループ	10,328	2,125,455	205
三菱重工業	2,970.2	1,533,046	516	トヨタ自動車	225.8	1,408,458	6,237
トヨタ自動車	225.8	1,422,855	6,301	三菱重工業	2,695.2	1,318,132	489
東芝	4,458	1,149,152	257	ソニー	273.9	1,137,379	4,152
ヤマトホールディングス	476.2	1,119,236	2,350	東芝	4,458	1,060,923	237
三井住友トラスト・ホールディングス	255.7	1,067,570	4,175	ヤマトホールディングス	413.2	977,677	2,366
ソニー	262.4	1,063,108	4,051	ペプチドリーム	196.7	902,779	4,589

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2016年12月20日～2017年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細  
親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ザ・2020ビジョン マザーファンド	3,781,880	2,790,703	4,637,590

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるザ・2020ビジョン マザーファンド全体の□数は3,317,917千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ザ・2020ビジョン マザーファンド	4,637,590	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,722	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,642,312	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,642,312,512円
ザ・2020ビジョン マザーファンド(評価額)	4,637,590,659
未 収 入 金	4,721,853
(B) 負 債	32,290,767
未 払 解 約 金	5,137,428
未 払 信 託 報 酬	27,153,339
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,610,021,745
元 本	2,916,751,170
次 期 繰 越 損 益 金	1,693,270,575
(D) 受 益 権 総 口 数	2,916,751,170口
1万口当たり基準価額 (C / D)	15,805円

(注) 期首元本額 3,841,129,530円  
 期中追加設定元本額 440,247,563円  
 期中一部解約元本額 1,364,625,923円

●損益の状況

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	807,278,768円
売 買 損 益	892,891,530
売 買 損 益	△ 85,612,762
(B) 信 託 報 酬 等	△ 57,159,082
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	750,119,686
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	203,813,316
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	739,337,573
( 配 当 等 相 当 額 )	( 212,335,649)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 527,001,924)
(F) 計 (C + D + E)	1,693,270,575
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,693,270,575
追 加 信 託 差 損 益 金	739,337,573
( 配 当 等 相 当 額 )	( 213,095,733)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 526,241,840)
分 配 準 備 積 立 金	953,933,002

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,316,474円)、費用控除後の有価証券等損益額(674,856,563円)、信託約款に規定する収益調整金(739,337,573円)および分配準備積立金(216,759,965円)より分配対象収益は1,693,270,575円(1万口当たり5,805円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

※デリバティブ取引の目的を明確にするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。また、その他文言の修正も行いました。(2017年9月19日)

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

## ●POINTについて

### □POINTとは

皆さんと一緒に日本の障がい者スポーツのチャレンジャーなどを応援する当社独自の寄付プログラムです。

当ファンドで受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

### □選定基準

- ・障がい者スポーツの振興に取り組み、日本のダイバーシティ推進に活躍が期待される個人及び団体
- ・資金使途など、財務内容のディスクロージャーがしっかりとなされていること

### □選定方法

最終候補者を事務局となる当社で選出した後、「ザ・2020ビジョン」の受益者及び当社社員から、自分が推薦したい候補者を選び、理由と共に事務局に提出。外部審査員を含む最終選考委員会を開催し、受益者及び当社社員からの推薦理由も参考に応援先を決定。

### □第4期の応援先

(特) 日本視覚障害者柔道連盟

## ～ (特) 日本視覚障害者柔道連盟様からのメッセージ～

\*\* 事務局より \*\*

皆さまこんにちは。NPO法人日本視覚障害者柔道連盟です。

一昨年度に続き、2017年度も「コモンズPOINT－障がい者スポーツ応援プログラム」の応援先に選定していただき、ありがとうございました。

8月に東京国際フォーラムで開催されたキッズジャンボリーに参加致しました。視覚障害者柔道に初めて触れ合った子供達、その様子を見て「娘に視覚障がいがあるので是非始めさせたい」と後日連絡をくれたお母さまがいらっしゃいました。

また、11月に講道館で行われた全国大会は、過去最高の観客数とメディア数となりました。皆様から頂いた寄付金での地道な活動が、少しずつではありますが実を結んでいるのだと感じております。

2020年の東京パラリンピックまであと2年、いいえ、もう2年となりました。

選手達はメダルを目指してより一層練習に励み、事務局・スタッフ一同も選手達が万全の状態で試合に臨めるよう、全力で走り続けます。

2018年も皆様の応援をどうぞよろしくお願いいたします！

\*\* 遠藤専務理事より \*\*

皆さまの温かいご支援をいただいて臨んだリオ・パラリンピックでは多くのドラマを生み、帰国後には連日のように代表選手がマスコミ等に取り上げられ、また講演依頼も多数に上り、選手たちの休日返上での講演活動などによって視覚障害者柔道の普及・理解にも大きな役割を果たせたものと思っております。そのような中、早くも2年半後に東京パラリンピックが迫ってきております。国民的一大行事である東京オリンピック・パラリンピックに向け、皆さまのご後押しをいただきながら当連盟一丸となり、多くのメダル獲得を目指して活動を続けております。

昨年4月から新たな体制にて選手強化への取り組みを始め、ウズベキスタン・タシュケントにて10月に開催された2017IBSAワールドカップウズベキスタン大会へ選手18名（男子13名、女子5名）を派遣し、銅メダル3個を獲得しております。男子81kg北園新光、女子48kg半谷静香、女子63kg小川和沙の3選手が銅メダルを獲得、3位決定戦で3名の選手が惜しくも敗退となっています。リオ・パラリンピック後、新体制になって最初の国際大会でしたが、各国共に新たな選手を育てて臨んでいる中で、の戦いで、予想以上の苦戦を強いられるものでした。

また、11月26日（日）に講道館にて開催した第32回全日本視覚障害者柔道大会は、外国選手25名を招いての総勢75名を数える選手の参加となり、国際色豊かな大会となりました。外国選手の活躍には目覚ましいものがあり、日本選手の頑張りを期待して会場を埋め尽くした多くの観戦者には、東京パラリンピックは大丈夫なのかとの心配を抱かせてしまうような日本選手の優勝階級が少ない結果となってしまいました。

このように不安材料がないわけではありませんが、新たな若手有望選手の発掘に加えて新人選手の代表入りもあり、しっかりと建て直しを図って東京パラリンピックに向けたいと思っております。

国内での東京大会への機運も高まり、選手村などの計画、開会式が行われる国立競技場の形が徐々に見え始め、柔道競技の会場となる日本武道館の改修工事の内容も具体化してきています。開催国であることで、益々東京パラリンピックへ向けての責任の重さを痛感しているところでもあります。「礼に始まり礼に終わる」人間教育としての柔道を、障がい者スポーツを通して、多くの皆さま、特に日本の将来を担う若者、子供たちに夢と希望と感動を与えられるよう努力する所存であります。

引き続きの応援の程、どうぞよろしく願いいたします。

# ザ・2020ビジョン マザーファンド

<第4期>：2017年12月18日

計算期間：2016年12月20日～2017年12月18日

「ザ・2020ビジョン マザーファンド」は、第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。</li><li>・個別企業分析により、“変化しはじめた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に株価が割安と判断した水準で投資を行います。</li><li>・ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>・ポートフォリオ構築にあたっては、50銘柄程度へ厳選投資を図ります。</li><li>・株式への投資は、投資信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とし、積極的に組み入れ比率を上げて収益を狙うタイミングと、現金比率を上げてリスクを回避するタイミングをコントロールすることをめざします。</li><li>・大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備にはいったとき等、並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</li></ul>
主要運用対象	国内の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。</li></ul>

●設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率	純資産総額
			期中騰落率	期中騰落率		
(設定日) 2013年12月27日	円 10,000	% -	1,715.41	% -	% -	百万円 337
1期(2014年12月18日)	11,709	17.1	1,880.86	9.6	99.6	2,760
2期(2015年12月18日)	13,896	18.7	2,140.98	13.8	91.3	6,152
3期(2016年12月19日)	13,692	△ 1.5	2,205.18	3.0	56.7	5,979
4期(2017年12月18日)	16,618	21.4	2,643.07	19.9	97.7	5,513

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

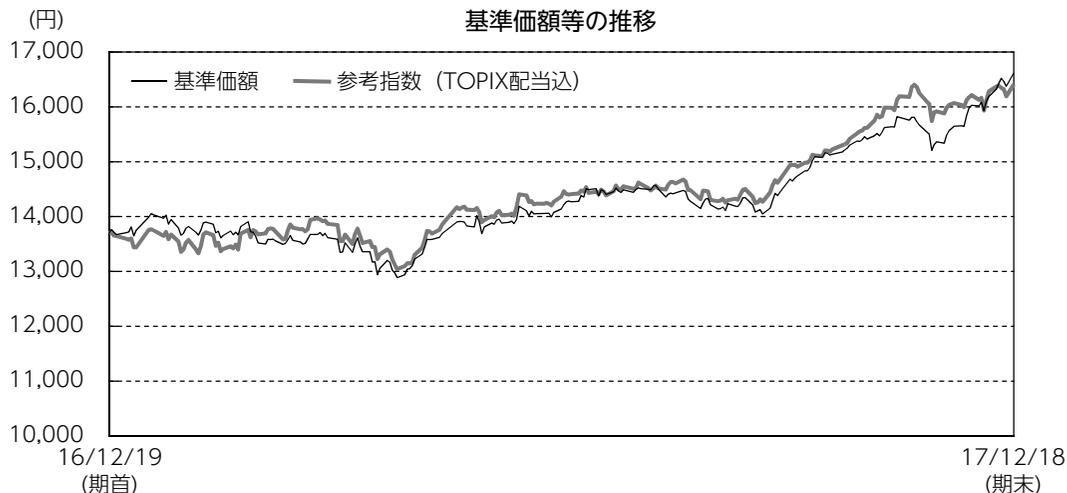
(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率
	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2016年12月19日	円 13,692	% -	2,205.18	% -	% 56.7
12月末	13,750	0.4	2,164.57	△ 1.8	95.0
2017年 1月末	13,705	0.1	2,169.23	△ 1.6	99.4
2月末	13,511	△ 1.3	2,189.71	△ 0.7	70.6
3月末	13,359	△ 2.4	2,176.87	△ 1.3	98.3
4月末	13,583	△ 0.8	2,204.51	△ 0.0	75.2
5月末	13,874	1.3	2,257.27	2.4	94.8
6月末	14,492	5.8	2,324.06	5.4	95.2
7月末	14,358	4.9	2,333.91	5.8	93.5
8月末	14,342	4.7	2,332.80	5.8	75.5
9月末	15,093	10.2	2,434.16	10.4	95.3
10月末	15,631	14.2	2,566.81	16.4	84.1
11月末	15,976	16.7	2,604.86	18.1	96.7
(期末) 2017年12月18日	16,618	21.4	2,643.07	19.9	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX配当込）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

詳細については、P6～9をご参照ください。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2016年12月20日～2017年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	14,306円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料	214円	1.497%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 214）	（1.497）	
（投資信託証券）	（ 0）	（0.001）	
(b) その他費用	2	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（そ の 他）	（ 2）	（0.014）	・ 金銭信託に係る手数料等
合 計	216	1.511	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況 (2016年12月20日～2017年12月18日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		55,848 (△ 783)	52,808,278 ( )	54,482	51,743,964

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	三菱地所物流リート投資法人	□	千円	□	千円
	140	36,400	140	38,326	
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	100	10,000	100	9,491
合 計		240	46,400	240	47,818

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	104,552,242千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,804,978千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	21.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2016年12月20日～2017年12月18日)

(1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	5,931.7	3,978,202	670	野村ホールディングス	5,386.7	3,612,381	670
三井住友フィナンシャルグループ	905.8	3,953,681	4,364	三井住友フィナンシャルグループ	807.3	3,507,316	4,344
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,214.6	3,075,264	729	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,746.9	2,736,993	730
みずほフィナンシャルグループ	10,628	2,199,130	206	みずほフィナンシャルグループ	10,328	2,125,455	205
三菱重工業	2,970.2	1,533,046	516	トヨタ自動車	225.8	1,408,458	6,237
トヨタ自動車	225.8	1,422,855	6,301	三菱重工業	2,695.2	1,318,132	489
東芝	4,458	1,149,152	257	ソニー	273.9	1,137,379	4,152
ヤマトホールディングス	476.2	1,119,236	2,350	東芝	4,458	1,060,923	237
三井住友トラスト・ホールディングス	255.7	1,067,570	4,175	ヤマトホールディングス	413.2	977,677	2,366
ソニー	262.4	1,063,108	4,051	ペプチドリーム	196.7	902,779	4,589

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
三菱地所物流リート投資法人	140	36,400	三菱地所物流リート投資法人	140	38,326
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	100	10,000	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	100	9,491

(注) 金額は受渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

●利害関係人との取引状況等 (2016年12月20日～2017年12月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2017年12月18日現在)  
国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(-%)</b>			
安藤・間	132.3	-	-
前田道路	74	-	-
五洋建設	187.9	-	-
東洋エンジニアリング	460	-	-
<b>食料品(4.0%)</b>			
味の素	-	102.5	216,890
ファーマフーズ	57	-	-
<b>繊維製品(-%)</b>			
東レ	17	-	-
<b>化学(0.0%)</b>			
森六ホールディングス	-	0.2	540
<b>医薬品(-%)</b>			
科研製薬	28	-	-
小野薬品工業	46.1	-	-
JCRファーマ	4.3	-	-
ナノキャリア	63.6	-	-
ジーンテクノサイエンス	17.6	-	-
ペプチドリーム	19.5	-	-
<b>ゴム製品(1.1%)</b>			
ブリヂストン	-	11	56,859
<b>ガラス・土石製品(-%)</b>			
住友大阪セメント	100	-	-
アジアパイルホールディングス	4.8	-	-
<b>非鉄金属(0.9%)</b>			
住友金属鉱山	-	11	48,675
<b>機械(11.6%)</b>			
オプトラン	-	28.5	41,610
荏原実業	-	10	19,980
アマノ	-	18	52,470
三菱重工業	230	73	304,921
IHI	-	55	204,600
<b>電気機器(4.9%)</b>			
日立製作所	233	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤーマン	15.6	-	-
日本信号	-	23	27,577
パナソニック	30.2	38	63,631
ソニー	26	14.5	74,834
リオン	-	18.2	41,386
ファナック	1.5	-	-
村田製作所	-	3.9	58,207
<b>輸送用機器(0.9%)</b>			
デンソー	4.3	7.5	48,592
<b>精密機器(4.6%)</b>			
島津製作所	19	-	-
クボテック	280.6	352.5	206,212
CYBERDYNE	179.3	26.5	44,096
<b>その他製品(1.1%)</b>			
萩原工業	-	12.5	24,187
任天堂	4	-	-
日本アイ・エス・ケイ	-	179	35,621
<b>電気・ガス業(0.5%)</b>			
メタウォーター	53	10	27,910
<b>陸運業(2.7%)</b>			
ヤマトホールディングス	-	63	147,892
<b>情報・通信業(10.1%)</b>			
ヒト・コミュニケーションズ	28.7	-	-
フィックスターズ	-	16.5	92,730
FFR I	2.4	14.4	56,736
アプリックス	-	30	13,410
GMOペイメントゲートウェイ	3.3	-	-
セグエグループ	0.5	-	-
エイトレッド	0.8	-	-
イノベーション	0.4	-	-
エコモット	-	19	83,695
マネーフォワード	-	10.5	32,445
すららネット	-	0.3	1,408
ナレッジスイート	-	0.6	2,760

ザ・2020ビジョン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	-	47	81,733
日本電信電話	6.4	23.8	127,925
NTTドコモ	10.9	-	-
エヌ・ティ・ティ・データ	-	38	51,376
<b>卸売業(0.0%)</b>			
オプティマスグループ	-	0.1	180
<b>小売業(3.9%)</b>			
アスクル	-	15.5	48,437
MonotaRO	7.5	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	13.1	34	160,718
<b>銀行業(32.7%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	-	60	41,820
三菱UFJフィナンシャル・グループ	179.6	647.3	531,821
りそなホールディングス	-	180	116,676
三井住友トラスト・ホールディングス	-	100	445,900
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	105.9	515,309
ふくおかフィナンシャルグループ	-	72	45,648
みずほフィナンシャルグループ	-	300	61,680
<b>証券、商品先物取引業(8.3%)</b>			
フューチャーベンチャーキャピタル	31	-	-
大和証券グループ本社	-	115	81,167
野村ホールディングス	-	545	364,169
<b>保険業(1.5%)</b>			
アニコム ホールディングス	17.8	-	-
東京海上ホールディングス	-	16	81,824
<b>その他金融業(0.9%)</b>			
プレミアグループ	-	0.1	232
クレディセゾン	-	22.5	46,057
アイフル	40.2	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>不動産業(-%)</b>			
フォーライフ	0.3	-	-
三井不動産	7	-	-
<b>サービス業(10.3%)</b>			
FRONTEO	147.1	40	27,120
きよくとう	-	7	4,753
新日本科学	252.2	-	-
楽天	52.6	100	102,600
日本動物高度医療センター	14.5	-	-
リクルートホールディングス	7.1	-	-
日本郵政	-	115	150,075
ベルシステム24ホールディングス	40.5	-	-
グローバルグループ	42.5	-	-
キャリア	3.7	-	-
グレイステクノロジー	1.2	-	-
ウェルビー	-	12.8	44,160
ミダック	-	0.8	1,040
A B ホテル	-	4.1	6,150
要興業	-	0.5	375
セコム	-	20.5	176,095
セントラル警備保障	-	17.5	40,985
合計	株数・金額	3,207	5,385,905
	銘柄数<比率>	52	<97.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,385,905	% 88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	731,602	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,117,507	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,117,507,823円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,455,793
株 式 (評価額)	5,385,905,380
未 収 入 金	713,739,250
未 収 配 当 金	1,407,400
(B) 負 債	603,780,970
未 払 金	599,055,674
未 払 解 約 金	4,721,853
そ の 他 未 払 費 用	3,443
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,513,726,853
元 本	3,317,917,559
次 期 繰 越 損 益 金	2,195,809,294
(D) 受 益 権 総 口 数	3,317,917,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,618円

(注) 期首元本額 4,367,028,279円  
 期中追加設定元本額 421,360,598円  
 期中一部解約元本額 1,470,471,318円  
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ザ・2020ビジョン 2,790,703,249円  
 ザ・2020ビジョン (適格機関投資家用) 527,214,310円

●損益の状況

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	88,971,006円
受 取 配 当 金	88,969,891
そ の 他 収 益 金	1,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	935,166,322
売 買 益	1,711,558,207
売 買 損	△ 776,391,885
(C) そ の 他 費 用 等	△ 768,211
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,023,369,117
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,612,421,324
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	178,442,729
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 618,423,876
(H) 計 (D + E + F + G)	2,195,809,294
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,195,809,294

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

※デリバティブ取引の目的を明確にするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。また、その他文言の修正も行いました。  
 (2017年9月19日)